

# 全事研会報

第247号



全国公立小中学校事務職員研究会  
編集発行人 前田 雄仁  
埼玉県嵐山町立玉ノ岡中学校  
令和5年10月30日発行  
全事研Web <https://zenjiken.jp>  
全事研LINE @zenjiken

LINE  
二次元  
コード

## 主な内容

- 1 今年度の基本方針について
- 2 全事研セミナー総括・アンケート結果
- 3～5 福井大会報告・アンケート結果
- 6～7 特集 全事研組織の在り方
- 8～9 5月期調査結果
- 10 定期総会報告
- 11 令和4年度決算書・令和5年度予算書
- 12 役員一覧、全事研LINE公式アカウント

学校事務のミッション 子どもの豊かな育ちを支援する学校事務

## 今年度の基本方針について

全国公立小中学校事務職員研究会 会長 前田 雄仁

令和5年度定期総会において御承認いただき新年度より会長として就任いたしました。私自身の力は僅かなものではありますが、全国の会員の皆様に御支援いただき、ミッションである“子どもの豊かな育ちを支援する”ために尽力して参ります。どうぞよろしくお願いたします。

ウェルビーイングの概念が教育界でも重要視されています。本会活動においても、子どものウェルビーイングはもちろんのこと、その実現には教職員のウェルビーイング、さらには事務職員のウェルビーイングも重要であり、その実現に向けて、事務職員の能力開発、力量形成を目指していきます。

その方策の一つとしては、実践事例収集の強化があります。これまでも全国の事務職員の優れた実践事例を収集し、データベース化してきましたが、その実践に対して会員相互にコメントをし合える仕組みを新たに構築しました。この高め合う実践の蓄積こそが、つかさどる事務職員のエビデンスとなり得ると考えています。

また、新規事業である全事研アドバイザーボードは、学校教育の充実を図るため、学校教育に携わる事務職員の資質能力の向上と研修体制、発展的な学校運営や教育事務について協議します。さらに、関係機関との連携・協働の強化を図ることで、事務職員がより力を発揮できる体制を整備していくことを目的としています。その取組を通して、事務職員自身の研鑽の機会と管理職を始めとした周囲からの期待が、更なる事務職員の貢献を生み出し子どもの学びにつながるものと考えています。総会では本部役員の業務負担が過大になっているなか、なぜ新しいことを始めるのかと、御質問・御意見をたくさんいただきました。しかし、事務職員は今、本

当に危機に立っているものと捉えています。現在、副校長・教頭の補佐役として、これまで事務職員が担うと提案してきた業務と大きく重なる職の検討もされています。今こそ、私たち事務職員が「つかさどる」職として学校教育を支え、子どもの豊かな育ちを支援するために何ができるのか、何をなすべきなのか改めて共有し、発信していく、そうした対応が早急に必要と考えています。

しかし、現状は本会活動に限らない事務研究会活動における役員の不足や、その活動における役員の負担が課題となっています。そのため、本会活動の改善策も進めていきます。会議や運営、広報等の効率化・省力化を進めるとともに、全国研究大会と全事研セミナー、研究、調査については会員への研修効果の向上を目指した上での省力化を進め、負担の軽減を図ります。

加えて今年度は本部活動について、業務を遂行することだけが会務運営ではなく、負担感の軽減も図りつつ、本部役員一人一人の成長へつながるよう組織マネジメントも強化します。人の成長に必要な実践の場として本会活動を捉え、それを担保する心理的安全性の高い組織づくりを実現して

いきます。

学校の指導・運営体制を強化するとともに、マネジメント機能強化を一体的に推進するために事務職員の職務は「つかさどる」へと変更され、その期待はこれまでにないほどに大きくなっています。今、私たちが行うべきことは学校現場でその期待にどう応えていくかであり、その可否を問うものではありません。ミッションである子どもの豊かな育ちを支援するためにも、事務をつかさどり、校務運営に参画していきましょう。



## 第29回 全事研セミナー 総括

開催期間：令和5年5月25日(木)～令和5年8月4日(金)

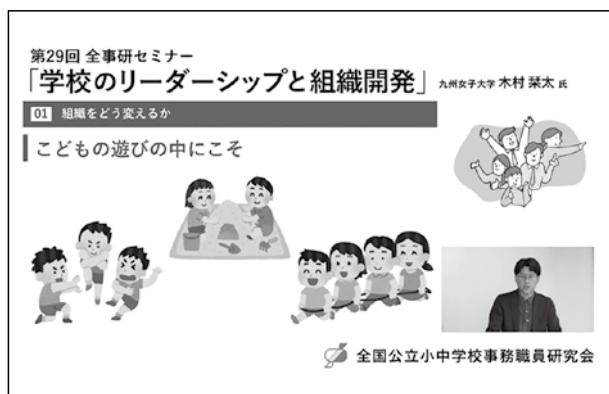
内容：全事研Webによる講義動画配信  
 演題：学校のリーダーシップと組織開発  
 講師：九州女子大学 講師 木村 菜太氏

全事研セミナーは、全国公立小中学校事務研究大会での研究の深化に向けて年次別課題に沿った企画を行い、会員の学びの機会を提供するために開催しています。本セミナーでは、福井大会の戦略領域である「リーダーシップと組織開発」について、会員の皆様に理解を深めていただくことを目的に開催しました。

講師の木村先生には、まず、「リーダーシップと組織開発についての基礎的な知識」を確認いただいた上で、「それらが要請される背景と、事務職員に今何が求められているのか」についてお話いただきました。

リーダーシップや組織開発は、理論を学ぶまでもなく、自然と学校現場で機能しています。では、なぜ今さらこのようなことを学ぶ必要があるのか。そんな思いに木村先生は、社会心理学者レヴィンの言葉「良い理論ほど実践的である」を引用されてお答えいただきました。これまで事務職員は一人職で職人的とも言うように実践から

感覚的に学び育ってきました。しかし、共同学校事務室の制度化により組織的な活動が行えるようになったことで、状況が変わりました。これまで感覚的であった業務手法を理論的に伝達し共有することで、校務運営参画の実践を、今まで以上に充実させることが可能になります。理論を学ぶ意味を教えてください、素晴らしい研修の機会となりました。



## 第29回 全事研セミナーアンケート 集計結果報告

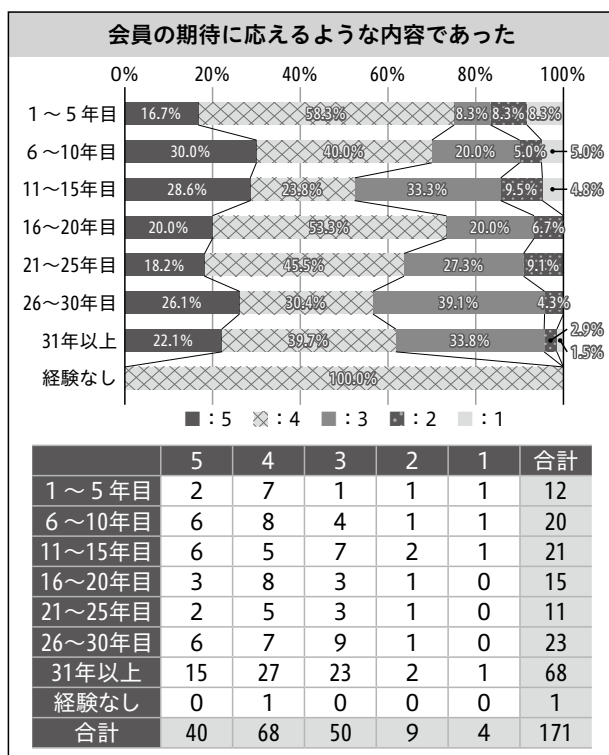
目的：参加者の状況と、全事研セミナーについての興味関心事項や満足度を調査し、今後の研究の基礎資料とするためにアンケート調査を行いました。

大会の満足度については、すべての経験年数で50%以上が「期待に応える内容であった」と回答しており、また全体評価でも3.8(5段階評価)と高評価であったことが分かります。

また、御意見・御感想のなかには、「学校に対してどのようなリーダーシップを発揮できるのか、そのために必要な視点や考え方が分かりやすかった」や、「組織開発についてイメージがもてていなかったが、分かりやすい講義でイメージや必要性についても理解ができた」などの声がありました。

次回、第30回全事研セミナーでも会員の皆様にとって、実りある研修を計画しております。是非、御参加ください。

なお、詳しい集計結果については全事研Web内会員ルームの「調査結果データベース」を御覧ください。



# 第55回全国公立小中学校事務研究大会(福井大会)報告

## 「地域とともにある学校をつくるリーダーシップと組織開発」

### — みんながリーダー！子どもたちの「福」があふれる新時代の組織づくり —



令和5年8月3日から8月4日の2日間、福井市のフェニックス・プラザをメイン会場として、第55回全国公立小中学校事務研究大会(福井大会)を開催しました。オンライン参加者355名を含む1,410名に御参加いただき、全国大会としては初のハイブリッド開催となりました。

#### 支部分科会報告

支部分科会では東海プロジェクト、奈良支部、富山支部、新潟支部、石川支部、福井支部よりそれぞれ研究提案・討議が行われました。その後、参加者全体が集まり行われた全体研究会Ⅱ・まとめの会において、各分科会担当者から一問一答形式で討議内容や今後の研究課題等についての報告がありました。「実践事例等を織り交ぜながら分かりやすい提案を心掛けた」「討議では思った以上の意見が出た」「オンライン参加者からもグループワークや情報収集ツールの積極的な活用で意見が引き出された」といった声が聞かれ、参加者にとって学びに溢れた分科会であったことが全体へ共有されました。

#### 開催にあたって

初めてのハイブリッド開催となった本大会、福井支部では参集参加における暑さ対策や、限られたスペースでのスムーズな人の流れの確保などを想定しながら運営計画を進めました。オンライン参加者については、視聴に関する事前連絡や研究集録の発送などを確実にを行うことに留意し、実際に会場で参加しているような配信となるよう心がけました。参集とオンラインの両方を充実させるために、必要物品やネットワーク環境の整備、人員の配置など課題はたくさんありました。しかし、

分科会提案支部の皆様、外部委託業者、協賛業者にも御協力いただきながら、準備を整えることができました。あわせて、持続可能な研究会活動の在り方の観点から、リハーサル縮小など大会運営のスリム化にも取り組み、できるだけ実行委員も研究大会に参加できるような仕組みづくりを行いました。

#### 終わりに



当日は、4年ぶりの参集で会場には活気が満ちており、「全国の皆さんとお会いできて良かった」との声がたくさんいただきました。また、オンライン参加者にも現地の雰囲気を感じながら参加していただけたのではないかと思います。

御参加いただいた皆様のおかげで、キャッチフレーズ「掘り起こせ！新時代～福の井から湧き出す未来～」のとおり、たくさんの意見が湧き出しました。前向きな明るい新時代を発掘していただいた2日間となったことに感謝いたします。



## 福井大会本部研究報告

# 「地域とともにある学校をつくるリーダーシップと組織開発」

## － 多様な人材の可能性を引き出す学校事務 －

### 全体研究会 I

本部研究ではこれまで第9次研究中期計画を通して、子どもの生きる力をはぐくむために学校・家庭・地域で学びの場を協創することについて研究してきました。本大会では、戦略的に組織文化をポジティブなものに変革するプロセス（＝組織開発）が、地域とともにある学校づくりを推進することを提案しました。組織開発には、一人一人の行動力を引き出すリーダーシップや、互いに影響を与え合うリーダーシップが重要です。状況や場面に応じて誰もがリーダーシップを発揮することのできる環境を創り出す事務職員・共同学校事務室について追究し、その役割と必要な力量形成の在り方について提案しました。

助言者の大野裕己氏（滋賀大学教職大学院教授）からは「学校の組織開発は主体の行動様式の変化から組織文化を変革させる内発型課題解決のサイクルや組織学習が重要である」「より変化に機動的に対応する組織開発を目指していく必要がある」というお言葉をいただきました。もう一方の助言者である小林真由美氏（福井大学教授）からは「子どもの学びと大人の学びは相似形である」「世代や立場を超えた人とのかかわりのなかで、変革できる力、本当に自分に必要な力を身に付けていく必要がある」とお話しいただき、今後の展望についての御助言もいただきました。

### 本部研究分科会

参会者の皆さんの身の周りで学校がよくなったと思う事例を挙げていただき、身近なところから組織開発とリーダーシップについて考えました。小さな気づきをきっかけとして、困りごとの解消や本音を言い合うことのできる環境づくりに戦略的に取り組むことで、一人一人の意識や行動が変わり組織開発につながっていくことを皆さんと共有することができました。そして、一人ではできないことも共同学校事務室といった組織で取り組むことで実現できることがある、様々な人がリーダーシップを発揮できる環

境をつくることも事務職員が力を発揮できる部分である、と確認することができました。

助言者の小林真由美氏からは「同じ仕事でも大きな目的意識をもって取り組むと自らの考えを深めることができ、いろいろなことが見えてくる。先生や子ども、地域の方々を巻き込むことで組織開発の大きな渦をつくり、事務職員の皆さんが連結ピンとなって地域とともにある学校をつくっていったらいいですね」とお話しいただきました。

### 全体研究会 II シンポジウム

シンポジウムでは、多様な主体がそれぞれの立場から子どもの学びにかかわること、職域を広げるなかでの事務職員の専門性などについて展望しました。シンポジストの荒瀬克己氏（独立行政法人教職員支援機構理事長）からは「異なる価値観や背景をもった各主体と協働していくためには、視座を動かし互いを尊重し認め合うことが必要である」「理念や目標を共有することで組織力を高めていくことができる」とお話しいただきました。さらに、雲尾周氏（新潟大学教職大学院教授）からは「自然発生的な分散型リーダーシップではなく、事務職員それぞれの強みを生かし、役割に応じて積極的に分担するような分散型リーダーシップの形をとることができれば、共同学校事務室の活性化につながる」と御示唆いただきました。

皆さんにとってポジティブな組織づくりに向けてのヒントとなれば幸いです。



## 福井大会全事研コーナー報告

全事研コーナーでは、令和4年度に応募のあった実践事例や令和5年5月期調査結果概要などの資料を掲示しました。また、全事研コーナーに設置した大型モニターでは全事研部局紹介動画（愛媛大会時公開）の放映、MetaLifeを活用した参加者同士の交流などを行いました。オンライン参加者も閲覧できるよう、実際に掲示した資料等を大会Webページにも掲載しました。

会場では多くの皆様が掲示資料を閲覧するために全事研コーナーで足を止めてくださいました。また、MetaLifeを活用した参加者同士の交流企画として、休憩時間には全事研本部役員と参加者がMetaLifeで交



流を図り、その様子をモニターで放映しました。こちらも多くの方が興味深そうにモニターを見つめる様子が印象的でした。

今回の全事研コーナーで最も興味深かったコンテンツについてアンケートを行ったところ、回答者の71.6%が「実践事例の掲示」と回答しており、多くの方が全国の事務職員の取組に高い関心をもっていることが分かりました。

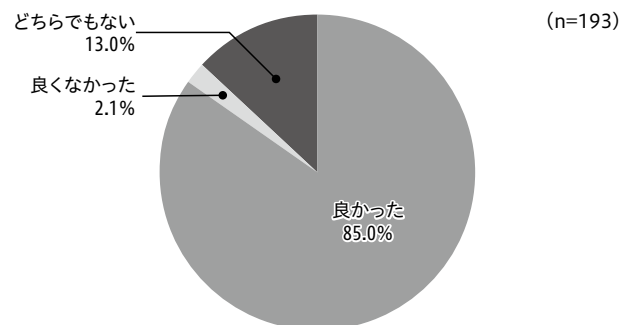
## 福井大会アンケート集計結果報告

本アンケートは、全国大会の成果検証を目的に実施しました。会員の状況及び意見等を把握することで、今後の全事研における研究活動・広報活動の基礎資料としても活用させていただきます。（総回答数434件、うち大会参加者193件）

### ハイブリッド開催への感想

全国大会としては初となるハイブリッド開催について感想を御回答いただいたところ、回答者の85.0%から「良かった」と回答がありました。（右グラフ）

自由記述でも多くの御意見をいただき、今後の大会運営においても参考となる結果となりました。



### 参加者の声（一部抜粋）

リーダーシップを発揮するような年齢には達していないと感じていたが、これからできそうなことが沢山見つかった。

具体的な実践を踏まえての話であったため、非常にかみ砕きやすく、自分の中に落とし込むことができました。他府県の事例もたくさん聞けたため、非常に有意義な時間を過ごすことができました。

これほどまでに大規模な大会を、臨場感をもって職場や自宅で受講できたことは大変満足であった。

御協力いただきました皆様に、心より御礼申し上げます。集計結果の詳細につきましては、全事研Web会員ルーム内の調査結果データベースに掲載しております。



特集

# 全事研組織の在り方と持続可能な研究会活動の在り方について

全国公立小中学校事務職員研究会 副会長 若原 名奈子



全事研は変わります

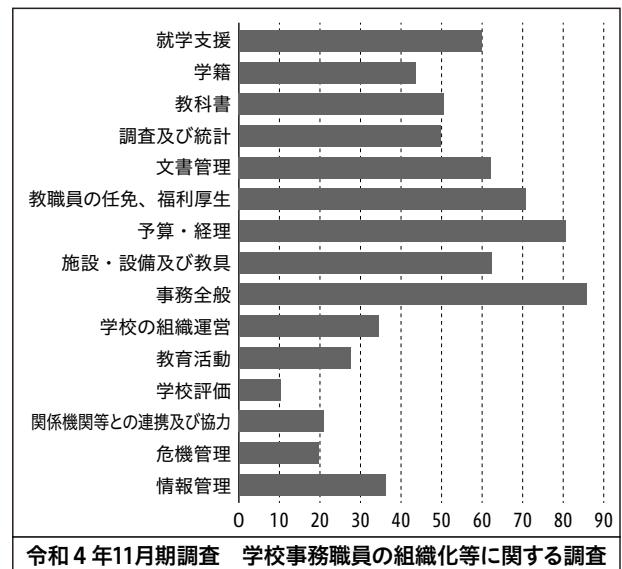
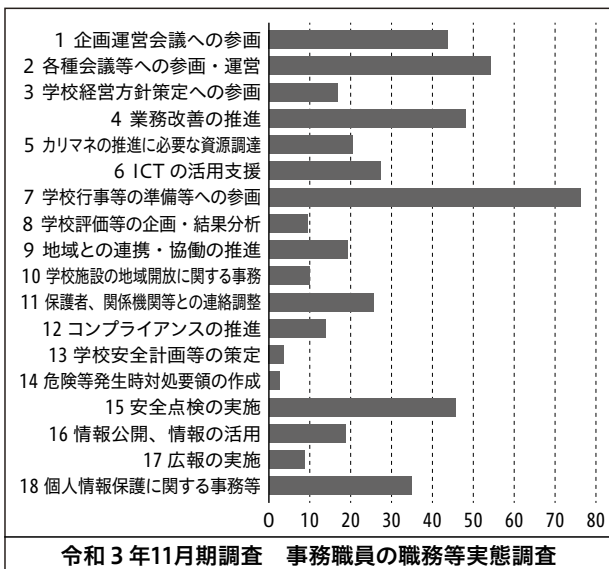
## 事務職員を取り巻く現状

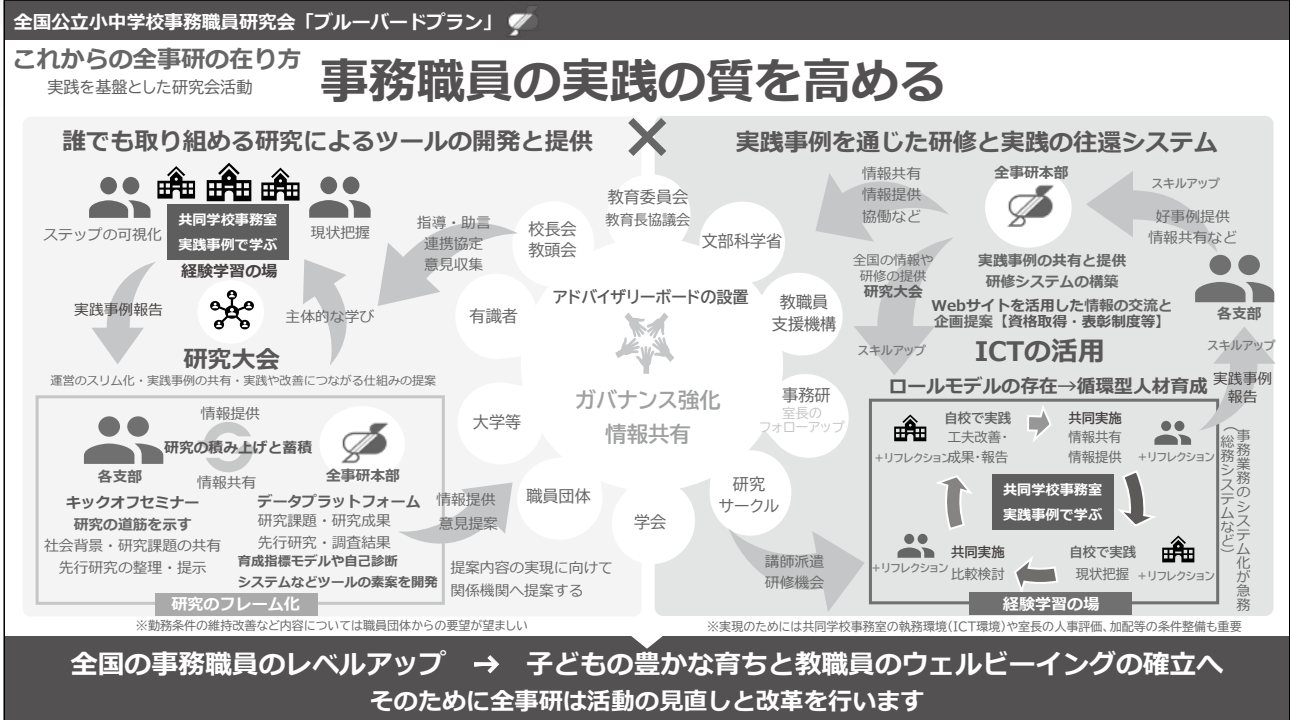
平成29年に学校教育法、地教行法、標準定数法の3つの法改正が行われ6年が経過しました。学校教育法では、事務職員の職務規程が「つかさどる」職へと改正され、事務職員は「他の教職員との適切な業務の連携・分担の下、学校組織における唯一の総務・財務等に通ずる専門職として、校務運営への参画を一層拡大し、より主体的・積極的に参画すること」が求められるようになりました。これを受け、令和2年には、文部科学省より事務職員の標準的な職務の明確化に係る学校管理規則参考例等（以下、標準的職務通知）が示されています。

また、地教行法において、共同学校事務室が制度化されるとともに、標準定数法では、共同学校事務室を置いている場合に事務職員定数を加配できるよう整備がされました。

一方で、全事研が実施した定期調査からは、標準的職務通知の別表2に示された「校務運営」にかかる業務においては、18項目中16項目で業務従事率が50%を下回る結果となりました。未だすべての事務職員が「つかさどる」職としての役割を十分には果たせていない現状が読み取れます。

また、共同学校事務室等で処理する業務についても、「事務全般」「予算・経理」等、標準的職務通知の別表1に示された業務を担っている割合は比較的高い





ものの、別表2に相当する業務へのかかわりは少ない傾向が見られ、特に学校評価に関する業務を担っているのはわずか10.2%に留まっている状況にあります。

### 本部と支部、支部間の意見交換から見えてきた課題

ここまで述べてきたとおり、事務職員を取り巻く環境が大きく変化するなか、研究会活動の在り方についても変革が求められています。

令和5年5月25日と7月5日の2日間にわたり、「これからの研究会活動の在り方と学校事務の課題」をテーマに、本部役員と各支部の役員の皆様との意見交換の機会を設けました。

研究会役員の担い手不足、研究会活動と共同学校事務室との役割分担、「つかさどる」職を実現するための研究会組織の役割など、支部の抱える課題を共有するとともに、持続可能な研究会活動の在り方やこれからの全事研活動の在り方について、その方向性を共有することができました。

### これからの全事研の在り方（ブルーバードプラン）について

全事研ではこの数年にわたり支部と共に「全事研組織の在り方と持続可能な研究会活動の在り方」について、検討を重ねてきました。全事研が担ってきた役割や

存在意義を改めて共有するとともに、改善の方向性を明確化し、それに伴う改善計画の具体的実行策を明示した「ブルーバードプラン」を策定し、令和5年度の定期総会で公表しました。

研究の面では、一人一人の会員の実践の質を高めるため、「実践事例収集」の取組を一層強化し、会員それぞれの学校現場における研修を促進し、研修と実践の往還を可能とする仕組みの構築を目指します。また、研究大会等においてはその運営方法を見直し、スリム化を図る一方で、研究成果を積み上げ、蓄積できる仕組みを構築していきます。

組織運営の面では、会議の精選や運営方法の見直しを行うことで、持続可能な研究会組織への転換を目指します。また、オンラインツールを積極的に活用し、多くの会員の学びの機会を保障しながら、負担なく研究会活動にかかわれる環境を整えていきます。

そしてこれからの全事研活動を支え、より実効性を高める組織として、「アドバイザリーボード」を新たに設置することとしました。多様な関係機関等と連携・協力し、共に事務職員の未来を描いていくなかで、本会の事業目的である「会員相互の連携をもとに、学校事務の研究・事務職員制度の確立を推進し、会員の資質向上を図り、もって学校教育及び教育行政の推進に寄与する」の実現を目指します。是非、会員の皆様も日頃の「実践」を生かして、本会の活動に積極的に御参加ください。そして、会員の皆様と共にこれからの全事研をつくっていきたいと思います。



# 令和5年5月期調査 結果概要報告

## ● 5月期調査について ●

5月期調査は、最新のデータベースを構築するために、各支部と各市区町村の実態と基礎的データを定例的に収集することを目的とし、実施しています。また、グランドデザインの具現化や研究中期計画に関する事項の現状把握となるよう、調査データを分析し、結果をまとめています。調査結果は、各支部や各市区町村の比較研究の材料となるよう、まとめ方を工夫しています。所属する支部・市区町村の状況はどうなっているのか、目指す学校事務の取組を実施しているところや参考になりそうな市区町村はないか等、事務職員制度の向上の視点をもって調査結果と向き合うと、課題解決のヒントが見えてくるかもしれません。

本会報では、調査結果から抜粋して御報告します。

### 調査1：学校事務研究会・研究研修大会調査より

(調査対象：支部)

調査1は、研究研修大会内容や運営方法を共有することで、各地区における研究活動の一助とすることを目的としています。今年度の研究研修大会については、一覧にまとめているので情報交換等の交流にも活用いただけると幸いです。

また、研究大会の令和4年度の実施状況と令和5年度の実施予定を調査した結果は、右の表のとおりです。

	参集	オンライン	ハイブリッド	書面
令和4年度 (n=34)	10 29.4%	17 50.0%	7 20.6%	0 0.0%
令和5年度 (n=34)	27 79.4%	4 11.8%	1 2.9%	0 0.0%

令和4年度は、「オンライン」と「ハイブリッド」の合計が70%を超えていましたが、令和5年度は「参集」が79.4%と大幅に増加しており、開催形態が参集に戻りつつあることが分かりました。

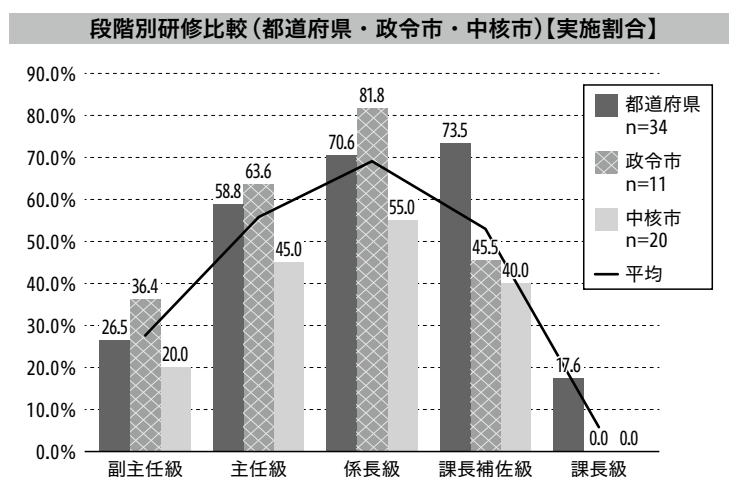
また、ハイブリッド開催を予定している支部は1支部(長野県)ありました。

### 調査2：学校事務職員研修調査より

(調査対象：都道府県・政令市・中核市)

調査2は、公的研修や研究会による研修内容を支部間等で共有し、より効果的な研修や研究会活動の一助とすることを目的としています。

各都道府県・政令市・中核市の研修内容については、一覧にまとめて調査結果に掲載しています。そのうち段階別(職務段階)の研修傾向が右のグラフです。全体としては係長級の研修を頂点に右肩下がり傾向を示していました。課長級研修については、事務職員の格付けとして課長級が存在していない自治体が多くあることも関係していると考えられます。



また、令和4年度に引き続き、人材育成指標の有無を調査しました。人材育成指標が策定されている都道府県は44.1%、政令市は18.2%、中核市は35%でした。令和4年度よりも策定が進んでいる結果が出ていますが、まだ検討段階の自治体も多く、人材育成指標策定の推進が求められます。本会では今後、「理想の人材育成指標とはどのようなものなのか」「人材育成指標が策定されることにより、研修体制の構築にどのような効果があるのか」調査・研究を行い、人材育成指標策定を促していきます。

	有	無
都道府県 (n=34)	44.1%	55.9%
政令市 (n=11)	18.2%	81.8%
中核市 (n=20)	35.0%	65.0%



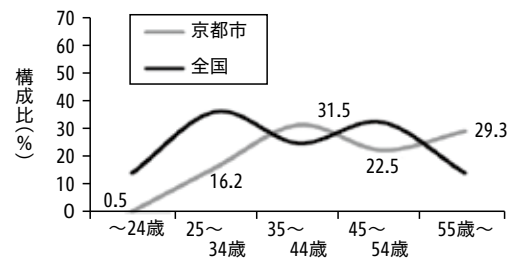
### 調査3：学校事務職員数等に関する調査より

(調査対象：都道府県・政令市)

調査3は、全国の学校事務職員数、採用や配置、職名と格付けに加え、事務長相当職(高校の事務長に相当する職)の配置状況等を調査し、研究資料とすることを目的としています。

「正規職員の年齢構成」の全国平均は、25～34歳と45歳～54歳の割合が高いM字型グラフになる結果となりました。また、回答のあった支部ごとの全国平均との比較も報告書に掲載しています。多くの支部では全国平均と同様のM字型グラフになっていますが、支部によっては若年層やベテラン層に偏った年齢構成となっている場合もあり、支部ごとに全く状況が違うことが分かりました。

正規職員の年齢構成(全国平均と各支部の比較：例は京都市)



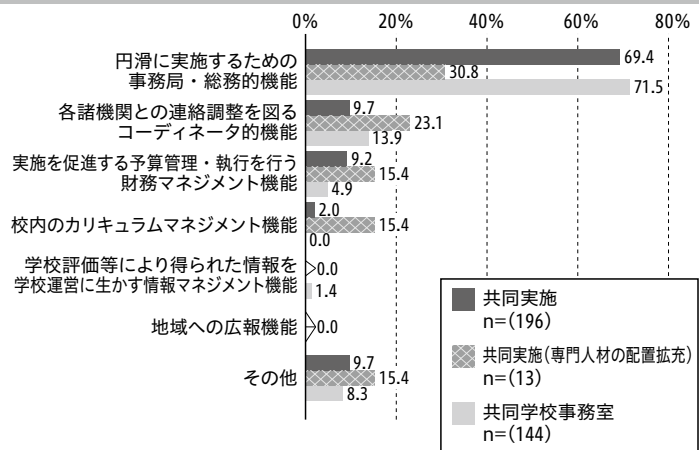
### 調査4：学校事務職員の定数加配に関する調査より

(調査対象：市区町村)

調査4は、定数加配の実態及び取組内容を把握し、本会の調査研究資料とすることを目的としています。

「共同実施加配」「共同実施(専門人材の配置拡充)」「共同学校事務室」の3つの加配により強化された事務機能について右のグラフにしています。いずれにおいても事務局・総務的機能や財務マネジメント機能については強化が図られたとされているものの、学校評価等や地域への広報機能では、現状においては十分な効果が見られていないという結果でした。

加配により強化された事務機能



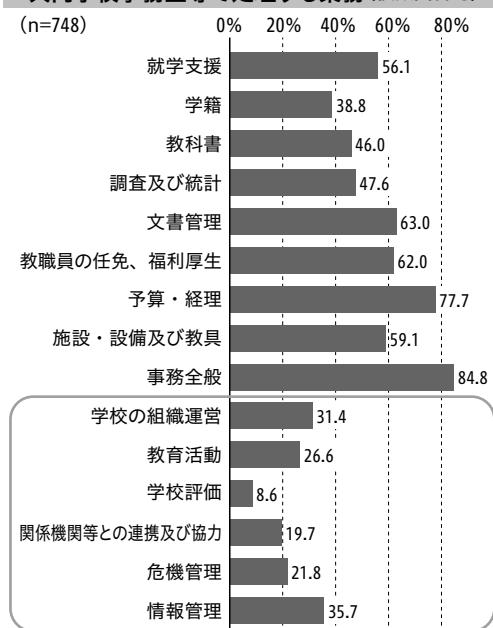
### 調査5：学校事務職員の組織化等に関する調査より

(調査対象：市区町村)

調査5は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十七条の四に基づく共同学校事務室及び、その室長の状況を調査することで、本会の調査研究資料とすることを目的としています。

共同学校事務室等で処理する業務については、右の表のとおりとなりました。「事務全般」「予算・経理」など、令和2年に文部科学省から通知された事務職員の標準的職務の参考例における「事務職員の標準的な職務の内容(別表第1)」で示されている内容に相当する業務の数値が多い傾向がみられました。一方、「他の教職員との適切な業務の連携・分担の下、その専門性を生かして、事務職員が積極的に参画する職務の内容(別表第2)」に相当する業務(右表の下方6項目)は、数値が少ない傾向がみられ、特に「学校評価」に関する業務を行っているという回答が最も少ない結果となりました。

共同学校事務室等で処理する業務(複数回答可)



#### 「調査結果の公開案内」

調査結果の詳細は、全事研Webの会員ルームの「調査結果データベース」に掲載しています。

是非御覧いただき、各支部等での研修・研究の一助としていただければ幸いです。

# 令和5年度定期総会報告

## アドバイザーボード設置など 規約改正

令和5年8月2日、福井市のフェニックス・プラザにおいて、定期総会(※①)を行いました。今回は、参集にオンラインを併用したハイブリッド形式で行われましたが、参集による定期総会は、令和元年8月以来、4年ぶりの開催となります。代議員118名(※②)のうち、参集84名、オンライン21名の計105名が定期総会へ出席し、多くの方が福井へ参集しました。

議事では、2つの規約改正案が審議されました。1つ目は、アドバイザーボード設置についてです。アドバイザーボード(Advisory(助言・諮問)+Board(委員会))とは、全事研の諮問機関のような役割を担うものであり、今回、新たに設置される組織です。ステークホルダーである関係機関の方を委員として委嘱し、学校教育に携わる事務職員の資質能力の向上と研修体制、発展的な学校運営等について協議し、課題や問題に対して、御助言をいただきます。代議員からは「新たな取組となるが、本部の業務負担に問題はないのか」と御意見をいただきました。新たな業務となるため、大変なこともあります。専門家の方々から御意見をいただきながら、一人よがりにならないよう、ガバナンスを確立していきます。このほか、「アドバイザーボードの運営費」について御質問がありましたが、運営に係る予算については、令和5年度予算の諸会合費の報償費等に計上されています。

2つ目は、支部の合併についてです。令和5年6月20日をもって、東京都公立小中学校事務職員会が一つになったことに伴い、全事研の支部としても東京中支部と東京小支部を合併し、新たに「東京支部」として活動することになりました。これにより、全国の支部数は、48となりました。

規約改正案は、各支部の代議員によって慎重に審議され、出席者の3分の2以上の賛成をもって、承認されました。

規約改正案のほか、議案には、令和4年度事業報告、令和5年度事業計画案、令和5年度予算案、会長・副会長等の選出などがありました。これら議案にもたくさんの御質問・御意見をいただきましたが、すべての議案が承認されました。御意見等は真摯に受けとめ、全事研活動を推進していきます。

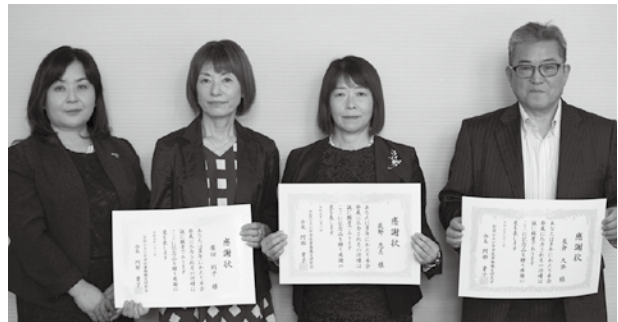
なお、定期総会議案書及び参考資料は、全事研Webの会員ページに掲載されていますので、是非、御覧ください。また、定期総会は、会員であれば、どなたでも傍聴が可能となっています。

## 功労者5名 表彰式で感謝状と記念品贈呈

本会の活動において、功績のあった5名の方に対し、感謝状と記念品を贈呈しました。表彰式に出席された廣田様、荻野様、長倉様から一言ずつお言葉をいただきました。

受賞者(支部順・敬称略)

氏名	支部名	所属
廣田 則子	栃木	さくら市立上松山小学校
荻野 恵美	埼玉	川口市立元郷小学校
嶋津 文則	静岡	静岡県教育委員会 静東教育事務所
長倉 久登	静岡	沼津市立今沢中学校
渡部 誠一	愛媛	松山市立雄新中学校



## 講演「学校をとりまく環境と教材整備について」

総会に先立ち、日本教材備品協会会長 大久保昇氏から御講演をいただきました。各教科における見方・考え方、必要な力と、それらを身に付けるための教材備品整備の重要性について、理解を深めることができました。

## 優秀な実践を表彰します！ 学校事務実践事例

優秀な実践に対して表彰する制度を設けました。(参加賞も用意しています)

また、令和4年度から実践事例のコメントを会員ルームにて募集しています。以下の二次元コード“実践事例活用のおすすめ”を御視聴いただくとより実践事例について理解が深まります。

皆様の実践報告をお待ちしております。

実践事例活用のススメ



公園編



浜辺編

### 用語解説① 定期総会とは？

本会の最高議決機関で毎年1回開催。議決事項は、規約改正・事業計画等の審議・承認、予算・決算の審議・承認、役員を選出など。

### 用語解説② 代議員とは？

各支部から選出された定期総会の審議・承認に参加する者。支部の会員数により、代議員数が決まっている(50~100名で1名、101~200名で2名など)。

## 令和4年度 一般会計決算報告書

令和4年4月1日～令和5年3月31日(単位:円)

### 1 収入内訳

項目	予算額	決算額	増・△減
1 会費	11,800,000	11,320,318	△479,682
2 研究助成金	100,000	100,000	0
3 セミナー会費	0	0	0
4 文部科学省委託事業費	0	0	0
5 繰越金	14,313,908	14,313,908	0
6 雑収入	7,092	17,083	9,991
合計	26,221,000	25,751,309	△469,691

収入総額	25,751,309
支出総額	14,181,833
差引残額	11,569,476

### 2 支出内訳

項目	予算額	決算額	増・△減
1 運営費	7,565,000	3,999,529	△3,565,471
1 総会費	60,000	844	△59,156
2 評議員会費	60,000	18,111	△41,889
3 諸会合費	1,960,000	250,420	△1,709,580
4 本部運営費	5,485,000	3,730,154	△1,754,846
2 活動費	1,945,000	779,287	△1,165,713
1 事務局費	170,000	38,370	△131,630
2 財務部費	115,000	57,579	△57,421
3 情報推進部費	595,000	325,588	△269,412
4 研究開発部費	1,065,000	357,750	△707,250

項目	予算額	決算額	増・△減
3 研究大会及び研修会費	10,890,000	8,903,017	△1,986,983
1 全国大会助成費	450,000	350,000	△100,000
2 研究大会費	8,000,000	7,417,308	△582,692
3 セミナー費	2,300,000	1,056,114	△1,243,886
4 研修会費	140,000	79,595	△60,405
4 積立金	500,000	500,000	0
1 積立金	500,000	500,000	0
5 予備費	5,321,000	0	△5,321,000
1 予備費	5,321,000	0	△5,321,000
合計	26,221,000	14,181,833	△12,039,167

## 令和5年度 一般会計予算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日(単位:円)

### 1 収入内訳

項目	本年度予算額	前年度予算額	増・△減
1 会費	11,401,000	11,800,000	△399,000
2 研究助成金	100,000	100,000	0
3 セミナー会費	2,500,000	0	2,500,000
4 文部科学省委託事業費	0	0	0
5 繰越金	11,569,476	14,313,908	△2,744,432
6 雑収入	4,524	7,092	△2,568
合計	25,575,000	26,221,000	△646,000

収入総額	25,575,000
支出総額	25,575,000

### 2 支出内訳

項目	本年度予算額	前年度予算額	増・△減
1 運営費	8,450,000	7,565,000	885,000
1 総会費	400,000	60,000	340,000
2 評議員会費	60,000	60,000	0
3 諸会合費	1,040,000	1,960,000	△920,000
4 本部運営費	6,950,000	5,485,000	1,465,000
2 活動費	1,945,000	1,945,000	0
1 事務局費	170,000	170,000	0
2 財務部費	115,000	115,000	0
3 情報推進部費	595,000	595,000	0
4 研究開発部費	1,065,000	1,065,000	0

項目	本年度予算額	前年度予算額	増・△減
3 研究大会及び研修会費	9,680,000	10,890,000	△1,210,000
1 全国大会助成費	0	450,000	△450,000
2 研究大会費	6,500,000	8,000,000	△1,500,000
3 セミナー費	2,900,000	2,300,000	600,000
4 研修会費	280,000	140,000	140,000
4 積立金	500,000	500,000	0
1 積立金	500,000	500,000	0
5 予備費	5,000,000	5,321,000	△321,000
1 予備費	5,000,000	5,321,000	△321,000
合計	25,575,000	26,221,000	△646,000

### 令和5年度一般会計予算のポイント

令和5年度の一般会計予算は、コロナ禍以前の苦しい財政状況を鑑み、繰越金を大切に活用していく方針で立案をいたしました。

令和5年度の事業計画に基づき、アドバイザーボード等の新規事業を反映した内容となっています。

(全ての項目を記載したものは、全事研Web・会員ルームへアップした定期総会議案書に掲載しております。)



## 令和5年度役員一覧

(○印は次長・副部長)任期:R5.8.5~R6.8.5

職名	氏名	支部	勤務校
会長	前田 雄仁	埼玉	嵐山町立玉ノ岡中学校
副会長	若原 名奈子	岐阜	海津市立日新中学校
	山本 将司	鳥取	鳥取市立国府中学校
	谷 明美	徳島	上勝町立上勝中学校
	堀井 直樹	滋賀	大津市立田上中学校
監査	平野 さつき	福井	坂井市立丸岡南中学校
	奥野 八千代	滋賀	日野町立日野小学校
事務局長	大熊 康之	静岡	清水町立清水中学校
財務部長	守屋 愛	埼玉	東松山市立東中学校
情報推進部長	古田 昌史	愛知	豊橋市立北部中学校
研究開発部長	石田 衣絵	埼玉	春日部市立豊野中学校
事務局理事	岩淵 広夢	群馬	高崎市立大類中学校
	○倉間 貴史	群馬	高崎市立京ヶ島小学校
	齋藤 亜希	埼玉	さいたま市立指扇小学校
	菊地 亮	埼玉	越谷市立北越谷小学校
	星 直宏	埼玉	さいたま市立美園北小学校
	河野 大	福井	越前町立朝日中学校
	川野 貴志	宮崎	都城市立沖水小学校
	○原 健生	静岡	沼津市立第二中学校
財務部理事	佐藤 夏鈴	岩手	盛岡市立永井小学校
	祖父江 壘	神奈川	横浜市立港北小学校
情報推進部理事	山下 光	埼玉	さいたま市立ひまわり特別支援学校
	○佐藤 隆彦	京都	京都市立大宅中学校
	大竹 梨恵	茨城	稲敷市立東中学校
	大崎 萌子	高知	須崎市立朝ヶ丘中学校
研究開発部理事	○岡田 真吉	愛媛	松山市立桑原小学校
	内藤 尚夏	千葉	印西市立大森小学校
	増田 真由美	京都	京都市立上賀茂小学校
	城間 佳代子	沖縄	宜野湾市立宜野湾小学校
	菅田 達也	富山	富山市立堀川小学校
恩田 裕也	新潟	新潟市立亀田東小学校	

### あ と が き

第55回福井大会では数年ぶりの参集大会となり、参加者の皆様と直接お会いできる素晴らしさや温かさに触れることができました。日々目まぐるしい社会変化が起きているなか、全事研もブルーボードプランの推進に伴い、事業内容や研究の在り方が大きく変革していきます。大切なことの取捨選択と、温故知新の心構えで研鑽を積んでいきたいです。

(文責:山田 恭介)

## 第4期学校事務のグランドデザイン

令和5年8月に第4期学校事務のグランドデザインを発刊しました。全事研Web内会員ルームに掲載しています。(リーフレットはトップページにも) 会員IDでログインして御覧ください。



会員ルームは  
こちらから



## 全事研公式LINE始めました!!

令和5年10月に公式LINEアカウントを開設しました。登録していただいた方には、全事研活動はもちろん、学校事務に関する様々な最新情報や有意義な情報をお届けします!

この機会に是非、御登録ください。

友達募集中!!  
登録はこちらから



また、これまで行なっていたFacebookアカウントについては、令和6年3月31日をもって閉鎖となります。これまで、多くの方の御利用ありがとうございました。

### 会報連絡先

〒440-0086 愛知県豊橋市下地町長池1  
豊橋市立北部中学校 古田 昌史(情報推進部部長)  
TEL: 0532-52-3108 FAX: 0532-57-1961

### 会報発送先変更の連絡先

〒300-0736 茨城県稲敷市八千石77  
稲敷市立東中学校 大竹 梨恵  
TEL: 0299-79-2206

※会報発送先の変更は、支部長ルームの「会報発送先変更フォーム」にて御連絡ください。